		出代理店によれば、関税が商品価格の 40%ほどになり、先方が関税の高さのために渋ってなかなか受け取らず、引き取るまでに 1 か月程度の時間がかかった。
2	有機性廃棄物発酵処理企業	令和 4 年度の中南米視察に参加。 商談したブラジルのバストス地域鶏卵生産者協会とは、連絡は取り合っており、JICA ブラジルの助成金の活用を検討したものの採択されなかった。 パラグアイの前原農商とは定期的に意見交換しているものの、同社がコロナ禍に 2021～22 年が大きく赤字であったことが尾を引き、新たな設備の導入は現在は難しいとのことだが、スペインの設置施設の見学には意欲を示してくれているため、9 月の設置作業の際に打診する予定。
3	飲料企業	平成 25 年度の中南米視察に参加。 2013 年にブラジル・インテグラーダ農協を本事業で訪問し、その後の商談の結果 2015 年にオレンジ果汁の輸入となったものの、代理店経由の取引で中断していた。 令和 4 年度の動向調査の過程で再度マッチングの機会を 2023 年 3 月に設け、その後 2023 年 7 月にオレンジ果汁 800 トンが成約となった。9 月から毎月の輸入をして合計 800 トンの契約が 3 月の納品で終了。次期の契約も検討中で順調にいけば 4～5 月での契約になる見込み。世界情勢としてオレンジ果汁が逼迫気味で相場も上がっている。他社メーカーはオレンジジュース事業を縮小・中断している。そういった状況でもインテグラーダ農協から供給してもらうことができ、本事業のネットワークが活用された事例だと言える。

(5) 中南米現地におけるビジネスセミナーの開催

中南米地域における農業・食産業ビジネスの拡大のため、ブラジル・サンパウロで日本企業及び日系農業者等を対象としたビジネスセミナーを以下の通り開催した。

a. 募集方法

参加企業の募集には、以下の中南米組織や公的機関への周知協力依頼を行い、周知活動を行った。当初、渡航費用は企業側の負担として案内をしていたものの、応募企業がなかったため、渡航費用として 20 万円までを 2 社に対して事業費から負担することとした。

周知協力依頼先

中南米関連組織	ラテンアメリカ協会：メルマガ配信、HP 掲載 日本ブラジル中央協会：メルマガ配信 案内メール送信：日伯協会（神戸）、日本アルゼンチン協会、日本ボリビア協会、日本パラグアイ協会、日本ペルー協会、日本コロンビア友好協会
中南米商工会議所	案内メール送信：ブラジル日本商工会議所、リオデジャネイロ日本商工会議所、パラナブラジル日本商工会議所、在亜日本商工会議所、日秘商工会議所、日本コロンビア商工会議所、メキシコ日本会議所、在パラグアイ日本商工会議所
公的機関	近畿経済産業局：メルマガ配信、HP 掲載 九州経済産業局：メルマガ配信 JETRO 本部：メルマガ配信（農林水産・食品 Newsletter）、関連イベントでの資料配布 案内メール送信：中国経済産業局、九州農政局、中小機構（本部、近畿、中国、沖縄）、JETRO（熊本、埼玉、仙台、名古屋、新潟、神戸、沖縄） JICA 中南米部：民間連携調査団参加企業及び JICA 国内機関・在外拠点へ協力依頼
地方自治体	福岡アジアビジネスセンター：メルマガ配信、HP 掲載 47 都道府県及び関連機関 103 団体：案内メール送信
その他	GFVC 推進官民協議会：メルマガ配信 ラテンアメリカ進出協議会：記事掲載、B Venture Capital 関連 SNS 企業への案内：メール送信、展示会での資料配布

b. オンラインビジネスセミナーの開催

参加企業の募集と中南米ビジネス情報の提供を目的として、以下のオンラインビジネスセミナーを開催した。

No.	テーマ	日程	内容
1	パラグアイビジネスセミナー（農業・食産業）	9 月 14 日（木） 9:00-10:30	JICA パラグアイとの共催。ごま・落花生・チアシード、非遺伝子組換え大豆などのビジネス事例を取り上げ、パラグアイのビジネス環境や JICA・農林水産省の取り組みを紹介。
2	ブラジル日本食セミナー	10 月 10 日（火） 9:00-10:30	JETRO サンパウロとの共催。ブラジル日本産食品市場の動向について、ブラジル現地の JETRO や食品バイヤー企業から情報提供。

1）基本情報

日程	令和 6 年 1 月 31 日（水）9:00～11:15
場所	サンパウロ宮城県人会会館
参加者	合計：47 名 発表者：6 名（日本企業 3 社 4 名、ブラジル企業 2 社 2 名） 参加者：16 名（食品企業） 関係機関：25 名（JICA、日系団体・企業、農林水産省、事務局）
内容	- 中南米展開を希望する日本企業からのプレゼンテーション - 現地参加者との商談会
言語	日本語・ポルトガル語逐次通訳

2）参加企業

上記の方法で参加企業の募集を行った結果、計 5 社の参加希望があった。5 社の中から、商材としての実績、ブラジルを含めての海外経験等を考慮し、下記の食品企業 2 社（グローバルフィッシュと川原茶業）を選定し、熊本物産協会は独自費用で参加することとなった。

No.	企業名	事業内容・参加動機
1	株式会社グローバルフィッシュ	水産物・農産物・畜産物等の日本食材の輸出、ブラジル含めた中南米向けの輸出を希望
2	株式会社 川原茶業	嬉野茶の茶葉の輸出、ブラジルへの輸出（少量）しており展開拡大を希望
3	熊本物産協会	熊本県産食品の紹介（酒、麺、ソース等）

3）日程

日本からの参加企業は、サンパウロで開催したビジネスセミナー参加以外は、自主的にそれぞれの企業が営業先等のアレンジを行うものとし、各社共通の訪問先、要請のあった現地でのアポ取りなどを事務局が支援する形で実施した。ビジネスセミナーを中心とした日程を下表に示す。なお、ビジネスセミナー前後の日程は渡航日も含めて各企業が各自で設定できることとした。

日数	日にち	曜	グローバルフィッシュ	熊本物産協会	川原茶業
1	2024/1/29	金	サンパウロ到着		
2	2024/1/30	土	午前 JETRO サンパウロ事務所 午後 ブラジル日本商工会議所		サンパウロ州レジストロ市
3	2024/1/31	日	ビジネスセミナー及び現地参加者との面談 （サンパウロ宮城県人会会館）		
4	2024/2/1	月	サンパウロ市内スーパー等視察		自主行動
5	2024/2/2	火	以下、自主行動あるいは帰国		

4）プログラム

No.	時間	内容	担当
1	9:00-9:05	開会	事務局
2	9:05-9:10	農林水産省挨拶	農林水産省
3	9:10-10:55	各社プレゼンテーション	- 株式会社グローバルフィッシュ - 株式会社 川原茶業 - 熊本物産協会 - NORDSEE（ブラジル企業、水産物）

			- Kalena Foods（ブラジル企業、ハマチ）
4	10:55-11:10	質疑応答	
5	11:10-11:15	閉会 *	事務局

* セミナー閉会後、同会場で引き続き日本企業と現地参加者との面談

中南米現地ビジネスセミナーの様子

5）ビジネスセミナー参加者

ブラジル食品企業(16)	Adega de Sake (1)、天谷茶(1)、丸海 (1)、Hirota Food (3)、Ikkyu Brasil (2)、Japan Asia Imports 7 KCD (2)、Mori Chazeria (1)、Nagoyasushi School(1)、Restaurante Kinoshita (1)、Restaurante Nkka (1)、Grupo Nakka (1)、Shiki Gastronomia (1)
関係機関(17)	ACBJ 日伯文化連盟（アリアンサ）(1)、Ark (1)、ブラジル佐賀県人会(1)、JICA ブラジル (2)、Jornal Nippon Já (1)、Ponte Pronta (1)、Quickly Travel Turismo(3)、イビウナ農村組合(1)、Bunkyo (1)、個人(1) 、農林水産省 (4)

6）企業所感

①株式会社グローバルフィッシュ

今回は初めてブラジルを訪問する機会を頂き、ブラジルの食文化、マーケット、歴史など幅広く学ぶ機会を頂きました。国の文化、バックグラウンドを理解することは、その国でのビジネスを進めるために必要不可欠なことだと思います。それを画面の中ではなく、実際に現地で自分の目で見て肌で感じられたのは、今後の取り組みに向けて大きな財産になるとても貴重な機会でした。日本から地球上で 1 番離れている国で日本国外最大の日本人コミュニティがあり、各県県人会があるというブラジルと日本の長い歴史の繋がりを肌で感じることができました。

今回の視察会ではビジネスセミナーへの参加、またブラジルの市場、水産市場、加工場なども見学する機会を頂きました。ブラジルの食材流通を理解することはもちろん、ブラジルでのビジネスで直面する複雑な制度や注意点なども勉強することができました。ブラジルはお肉がメインの食材であり、水産品の流通は温度管理なども含めまだ進んでいないことが実際に見てとれました。今回お会いした方々とは長期的なパートナー関係を築き、日本の和牛をお届けすることはもちろん、水産品に関しても将来的にニーズは増えていくことが予想されますので、今後ブラジルと日本の商流の拡大を通してどちらの国に対しても貢献できるように取り組んでいきたいと思います。

②株式会社川原茶業

今回の渡伯で茶産地レジストロにある現地企業を訪問し、国内消費の現状や茶園の状況など視察する事で、非常に有意義な経験となりました。地元の人々と対話を通じて、新しいニーズや価値観を知ることができた反面、現地での課題性など深く考える機会となりました。

今後 10 年以内に現地での改革もしくは日本からの技術支援がないと産地として成り立たない現状を踏まえ、弊社としても引き続き現地企業と連絡を取り合い産地改革の一助に繋がればと考えています。

1 月 31 日に開催された【中南米日系農業者等との連携交流ビジネス創出委託事業及びビジネスマッチン】では、プレゼン後に沢山の方が弊社ブースへ来て頂き、用意した商品サンプルやカタログが足りないくらい反響がありました。また、弊社製品を取り扱いたいという企業も多くみられ、今後大きな商流の可能性を見出す事ができました。今回の商談会を通じて海外進出に向けての取り組みは自社だけではなく他社とのコラボの必要性、チームワークの重要性について、異業種との協力は必要不可欠であることを改めて実感しました。

しかし、ブラジルという市場は私達の業界にとってまだまだ未開拓の領域であることを改めて実感し、これらの情報をもとに新しい戦略を進めていきたいと考えています。

③熊本物産協会

・イベント参加の成果

イベントでは、地元の方々から多くの質問を受け、現地の消費者意見に触れ合うことができました。また、イベ

ントサポートにあたった婦人会の皆様へのお礼としてお渡しした商品が、婦人会総会で楽しまれたことを伺い、お礼状や写真を頂戴しました。これらの交流は、今後の取組に大いに活かせる貴重な機会となりました。
・JETRO サンパウロおよび商工会議所との交流
JETRO サンパウロ訪問では、市場の成長速度やリスクについて詳しく学び、多くの可能性を発見しました。商工会議所での交流では、ビジネス交流や地域活性化に向けた取り組みを教えていただき、熊本の商品や企業のサンパウロ市場への進出に向けたきっかけを頂きました。特に、飲食店や工場など現地での生産に関する取り組みの可能性についても考察する機会を得ました。
・商談と商品取引の進展
丸海様、ゼンダイ様をはじめとする企業と継続的な商談を行っており、ヒロタ様では社長に同席頂き、商談と本社ツアーの歓待を受けました。これらの商談から、実際に商品取引のオファーを頂くなど、熊本物産のサンパウロへの輸出が始まりつつあります。
・今後の展望
この度の学びを基に、日本側での準備を進め、熊本物産や飲食店、技術提供をサンパウロへ行えるよう取り組んでいます。熊本県人会をはじめとする現地で出会った方々との共同のビジョンが描けることを期待しています。

(6) 官民合同の二国間会議の開催

日本と中南米の農林水産業・食産業分野における交流・協力の強化を図るため、官民合同の二国間会議を開催した。

1) 基本情報

日程	令和 6 年 1 月 25 日（木）15:00～
対象国	ブラジル
方法	在京ブラジル大使館
参加者	－ 在京ブラジル大使館　マルコ・パヴァリノ農務官、鈴木賢三・技術補佐官 － 農林水産省　浅野参事官、谷本国際専門官、中野専門職
内容	日伯農業対話の開催に向けた打ち合わせ
言語	ポルトガル語逐次通訳

(7) 日系農業者等に関するデータベースの構築

中南米とのビジネスに関心を有する日本企業への情報提供を目的とした日系農業者団体のデータベースの更新を行った。各団体に質問票を送付し、以下の情報を取りまとめた。団体数は合計 45 団体で、内訳はブラジル 29 団体、アルゼンチン 3 団体、パラグアイ 7 団体、ボリビア 2 団体、ペルー2 団体、コロンビア 1 団体、メキシコ 1 団体。

[1] 組織の概要
　組織名、代表者名、組合員人数、職員人数、設立年、年間売上、設立年、組織紹介文、住所、電話番号、E-mail、ウェブサイト、研修への参加
[2] 組織の活動
　2-1 主要生産物（作物、生産面積、生産量、データ年）
　2-2 栽培カレンダー（植付/剪定・収穫時期）
　2-3 農産物・加工品の輸出（作物・製品、輸出先、量）
　2-4 農業生産以外の活動
[3] 日本企業とのビジネス
　3-1 日本企業との取引状況
　3-2 ニーズのある分野・課題（分野、対象、課題、解決策）
　3-3 関心のある技術・製品
　3-4 日本企業への期待

日系農業者団体データベースの詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。データベースについては事業ウェブサイト上に掲載し、中南米とのビジネスに関心を持つ企業が本事業対象の日系農業者団体の情報を閲覧できるようにした。

事業ウェブサイト URL https://www.nikkeiagri.jp/

中南米日系農業者団体データベース

中南米には200万人を超える日系社会が存在します。地球の反対側で距離は遠いですが、日本文化を継承する中南米日系社会は近い価値観を共有できるパートナーです。そして近年、中南米は日本企業にとっての新たな海外市場として期待が高まっています。
本事業では日本企業と中南米日系農業関係者との連携やビジネス創出に取り組んでいます。

今回、中南米日系農業関係者とのビジネスに関心のある企業向けに、中南米日系農業者団体のデータベースを作成しました。データベース全体版から各団体のより詳細な情報を閲覧することができます。さらに各団体名をクリックすることで、該当ページを直接開くことができます。

データベース全体版

農産物 ☐野菜 ☐果物 ☐穀物 ☐茶 ☐卵 ☐肉 ☐木材 ☐カカオ ☐コーヒー ☐綿 ☐きのこ ☐花卉 ☐ナッツ

ビジネス希望 ☐包装 ☐品質管理 ☐農業資材 ☐農業道具 ☐土壌 ☐種苗・品種 ☐加工 ☐農薬 ☐輸出 ☐洗浄 ☐精密農業 ☐害虫・害獣 ☐肥料 ☐環境対策 ☐農業機械 ☐マーケティング ☐選別・規格化 ☐飼料 ☐鮮度保持 ☐認証 ☐保管 ☐トレーサビリティ ☐灌漑 ☐その他 ☐未選択

国	地域	市	団体名	主な農産物・活動	ビジネス希望	ページ
ブラジル	パラ州	トメアス	①トメアス農協(CAMTA)	アサイー、アセロラ、カカオ、クプアス、胡椒	認証、保管、加工、品質管理、包装	1
ブラジル	パラ州	メディシランディア	②トランスアマゾニカ農協(COOPATRANS)	カカオ	輸出、農業資材、精密農業	3
ブラジル	パラ州	サンタイザベルドパラ	③サンタイザベル・サントアントニオドタウア組合(SINPRIZ)	養鶏、鶏卵、バナナ、アサイー、デンデヤシ	輸出、農業機械、精密農業	5
ブラジル	ペルナンブコ州	ペトロリーナ	④ノバアリアンサ農協(COANA)	ぶどう	輸出	7
ブラジル	ミナスジェライス州	トゥルボランディア	⑤スルミナス農協(CASM)	すもも、アテモヤ、アボカド、デコポン、ドラゴンフルーツ、柿	肥料、種苗・品種、農業機械	9
ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	⑥セラードブラジレイロ農協（Coopacer）	にんにく、にんじん、大豆、アボカド、コーヒー	品質管理	11

日系農業者・団体データベース一覧

No	国	州･県	市	団体名(日本語)	団体名(原語)	略称	農産物(活動内容)
1	ブラジル	パラ州	トメアス	トメアス農協	Cooperativa Agrícola Mista de Tomé-Açu	CAMTA	アサイー、アセロラ、カカオ、クプアス、胡椒
2	ブラジル	パラ州	メディシランディア	トランスアマゾニカ農協	Cooperativa Agroindustrial da Transamazônica	COOPATRANS	カカオ
3	ブラジル	パラ州	サンタイザベルドパラ	サンタイザベル･サントアントニオドタウア組合	Sindicato dos Produtores Rurais de Santa Izabel do Pará e Santo Antônio do Tauá	SINPRIZ	養鶏、鶏卵、バナナ、アサイー、デンデヤシ
4	ブラジル	ペルナンブコ州	ペトロリーナ	ノバアリアンサ農協	Cooperativa Agrícola Nova Aliança	COANA	ぶどう
5	ブラジル	ミナスジェライス州	トゥルボランディア	スルミナス農協	Cooperativa Agrícola Sul de Minas	CASM	すもも、アテモヤ、アボカド、デコポン、ドラゴンフルーツ、柿
6	ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	セラードブラジレイロ農協	Cooperativa de Agronegócios do Cerrado Brasileiro Ltda	Coopacer	にんにく、にんじん、大豆、アボカド、コーヒー
7	ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	サンゴタルド地域協議会	Conselho da Região de São Gotardo	CRSG	にんじん、アボカド、にんにく、じゃがいも
8	ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	アルトパラナイーバ農協	Cooperativa Agropecuária do Alto Paranaiba	COOPADAP	にんじん、にんにく、とうもろこし、大豆、コーヒー
9	ブラジル	マットグロッソドスル州	カンポグランデ	バルゼアアレグレ農協	Cooperativa Agrícola Mista da Várzea Alegre	CAMVA	鶏卵、うずら卵、レモン、ドラゴンフルーツ
10	ブラジル	マットグロッソドスル州	ナビライ	スルマットグロセンセ農協	Cooperativa Agrícola Sul MatoGrossense	Copasul	大豆、とうもろこし、キャッサバ、綿
11	ブラジル	サンパウロ州	イビウナ	イビウナ農協	Cooperativa Agropecuária de Ibiúna	CAISP	野菜(リーフレタス、ケール、白菜、レタス、キャベツ)
12	ブラジル	サンパウロ州	モジダスクルーゼス	モジダスクルーゼス農村組合	Sindicato Rural de Mogi das Cruzes	SRMC	レタス、きのこ、柿、蘭、アテモヤ
13	ブラジル	サンパウロ州	サンパウロ	南伯グランデサンパウロ農協	Cooperativa Agrícola Sul Brasil da Grande São Paulo	CSBGSP	柿、すもも、トマト、ピーマン、葉野菜
14	ブラジル	サンパウロ州	ピラールドスル	APPC 農協／サンパウロ州柿生産者組合	Cooperativa Agroindustrial APPC / Associação Paulista Produtores de Caqui	APPC	ぶどう、デコポン、アテモヤ、柿

15	ブラジル	サンパウロ州	ピラールドスル	南伯ピラールドスル農協	Cooperativa Agrícola Sulbrasil Pilar do Sul		ぶどう、アテモヤ、柿、野菜
16	ブラジル	サンパウロ州	サンミゲールアルカンジョ	南伯サンミゲールアルカンジョ農協	Cooperativa Agrícola Sul Brasil de São Miguel Arcanjo	CASBSMA	ぶどう、びわ、柿、野菜(ハウス栽培)、核果類(桃など)
17	ブラジル	サンパウロ州	レジストロ	レジストロ日伯文化協会	Associaçao Cultural Nipo-Brasilera de Registro		紅茶及び緑茶、餅米、いぐさ、ジュサラパルプ
18	ブラジル	サンパウロ州	カッポンボニート	カッポンボニート農協	Cooperativa Agrícola de Capão Bonito	CACB	大豆、とうもろこし、小麦、フェイジョン豆、じゃがいも、レモン、柿、りんご、ぶどう
19	ブラジル	サンパウロ州	グアタパラ	グアタパラ農協	Cooperativa Agrícola de Guatapará	COAG	鶏卵、養鶏用飼料
20	ブラジル	サンパウロ州	グアタパラ	JATAK 農業技術普及交流センター	Instituto de Pesquisa Técnicas e Difusão Agropecuária da JATAK	IPTDA-JATAK	大豆、卵、ライチ、ドラゴンフルーツ、野菜
21	ブラジル	サンパウロ州	バストス	バストス地域鶏卵生産者協会	Associação dos Produtores de Ovos de Bastos e Região	APROBARE	鶏卵、肉用牛、蜂蜜、サトウキビ、アボカド、ユーカリ・マホガニー
22	ブラジル	サンパウロ州	ミランドポリス	弓場農場	Associação Comunidade Yuba	Yuba	グアバ、マンゴー(パルメール)、おくら、椎茸、かぼちゃ
23	ブラジル	サンパウロ州	サンパウロ	ブラジル農協婦人部連合会	Associação Dos Departamentos De Senhoras Cooperativistas	ADESC	市場での農産物・加工品・弁当販売
24	ブラジル	パラナ州	カストロ	ウニオンカストレンセ農協	Cooperativa Agrícola União Castrense	UNICASTRO	大豆、とうもろこし、小麦、じゃがいも、きのこ
25	ブラジル	パラナ州	ポンタグロッサ	ポンタグロッセンセ農協	Cooperativa Agrícola Pontagrossense	Cooperponta	大豆、とうもろこし、小麦、オート麦、フェイジョン豆
26	ブラジル	パラナ州	ロンドリーナ	インテグラーダ農協	Integrada Cooperativa Agroindustrial		大豆、とうもろこし、小麦、コーヒー、オレンジ
27	ブラジル	パラナ州	ビトゥルナ	ビトゥルナマテ茶協会	Abem - Associação Biturunense da Erva Mate	ABEM	マテ茶
28	ブラジル	サンタカタリーナ州	サンジョアキン	サンジョアキン農協	Cooperativa Agrícola de São Joaquim	SANJO	りんご、ブルーベリー、ぶどう、フェイジョア
29	ブラジル	サンタカタリーナ州	フレイロジェリオ	ラーモス果樹生産者地域連合	União Regional dos Produtores de Fruta	UNIFRUTA	にんにく、梨、大豆、桃、とうもろこし
30	アルゼンチン	ミシオネス州	ハルディンアメリカ	ハルディンアメリカ生産者組合	Cooperativa Yerbatera de Jardin América Ltda.		マテ茶、キャッサバ、きゅうり、ミニコーン、パパイヤ
31	アルゼンチン	ブエノスアイレス州	ラプラタ	メルコフロール花卉生産者組合	Cooperativa de Productores de Flores y Plantas Mercoflor	Mercoflor	切花、鉢物
32	アルゼンチン	ブエノスアイレス州	ブエノスアイレス	エコフロール花卉農協	Establecimientos Cooperativos Floricolas	Ecoflor	切花、観葉植物・花の苗
33	パラグアイ	アマンバイ県	ペドロフアンカバレリョ	アマンバイ農協	Cooperativa Amambay Agricola		大豆、とうもろこし
34	パラグアイ	イタプア県	ラパス	ラパス農協	Cooperativa La Paz Agrícola		大豆、小麦、とうもろこし、ひまわり
35	パラグアイ	イタプア県	ピラポ	ピラポ農協	Cooperativa Pirapó Agrícola		大豆、小麦、なたね、とうもろこし、もろこし
36	パラグアイ	パラグアリ県	ラコルメナ	コルメナアスンセーナ農協	Cooperativa Agro-Industrial Colmena Asuncena	CAICA	トマト、ピーマン、レモン、メロン、ぶどう
37	パラグアイ	アルトパラナ県	イグアス	イグアス農協	Cooperativa Yguazu Agricola		大豆、とうもろこし、小麦、マカダミアナッツ、肉用牛
38	パラグアイ	アルトパラナ県	イグアス	パラグアイ農牧総合試験場	Fundación Nikkei CETAPAR	CETAPAR	栽培試験、品種改良
39	パラグアイ	アスンシオン市	フェルナンドデラモラ	パラグアイ日系農協中央会	Central Cooperativa Nikkei Agricola	Chuokai	農協行政手続き、融資、指導・研修、パラグアイ農牧総合試験場(CETAPAR)の運営
40	ボリビア	サンタクルス県	オキナワ	コロニアオキナワ農協	Cooperativa Agropecuaria Integral Colonias Okinawa	CAICO	大豆、小麦、米、とうもろこし、ソルガム
41	ボリビア	サンタクルス県	サンフアン	サンフアン農協	Cooperatriva Agropecuaria Integral San Juan de Yapacani	CAISY	卵、米、大豆、とうもろこし、マカダミアナッツ
42	ペルー	リマ県	ウアラル	エスキベル農畜産物生産者協会	Asociación de Productores Agropecuarios de Esquivel	APAE	飼料用とうもろこし、ニンニク、にんじん、ジャガイモ、アーティチョーク
43	ペルー	リマ県	カニェテ	ペルー日系人協会カニェテ	Asociacion Peruano Japonesa de Cañete	APJ Cañete	ぶどう、みかん、アスパラガス、ブルーベリー
44	コロンビア	バーレデルカウカ州	カリ	ミカン社	Mikan S.A.S.	Mikan	サトウキビ
45	メキシコ	チアパス州	アカコヤグア	イアグロス社	Impulso Agroalimentario Sustentable SPR de R.I.	iAgroS	マンゴー、ランブータン、マンゴスチン、コーヒー、カカオ

トメアス農協の例

ブラジル
パラ州
トメアス市

①トメアス農協 CAMTA

困難を乗り越えた歴史･配慮･持続性の CAMTA ブランド

ロゴ　施設

位置

記入：2024/03/03, Tomé-Açu/PA

[1] 組織の概要

組織名	トメアス総合農業協同組合　CAMTA Cooperativa Agrícola Mista de Tomé-Açu		
代表者名	Alberto Ke-Iti Oppata		
組合員人数	168 人	組合員人数	171 人
設立年	1949 年	年間売上	50,000,000.00 BR
組織紹介	CAMTA が 1992 年より取り組んでいる持続可能な農業「アグロフォレストリー」は現在、世界的に注目されています。「トメアスアグロフォレストリーシステム - SAFTA」は最先端技術と現地民の伝統的な農法を組み合わせ、短期･中期･長期的な利益を生み、トメアスの農業者らの食の安全を保障しています。同じように CAMTA は自然農法や環境保全、社会貢献などに重きを置いています。なぜなら、我々は自然資源から経済的リターン（利益）を得ているからです。 日本政府の協力を得て開発された果物パルプ工場は CAMTA の特色です。ここでのパルプ生産量は年間約 5000t を誇ります。		
住所	Avenida Dionísio Bentes, 210, Bairro Centro, Tomé-Açu, Pará, Brasil		
電話番号	+55 91 99144-6166		
E-mail	analistasistema@camta.com.br		
ウェブサイト	www.camta.com.br		

[2] 組織の活動

2-1 主要生産物

	作物	生産面積	生産量	データ年
(1)	カカオ豆	1,381 ha	450 t	2022
(2)	アサイー	816 ha	1,642 t	2022
(3)	胡椒	400 ha	450 t	2022
(4)	ドラゴンフルーツ	175 ha	145 t	2022
(5)	クプアス	821 ha	857 t	2022

2-2 栽培カレンダー

	作物	植付/剪定(1)	収穫(1)	植付/剪定(2)	収穫(2)
(1)	カカオ豆	1月･4月	5月	9月･11月	9月
(2)	アサイー	1月･4月	11月	1月･2月	4月
(3)	胡椒	1月･4月	7月	1月･2月	7月
(4)	ドラゴンフルーツ	11月･1月	1月	6月･11月	7月
(5)	クプアス	1月･4月	2月	1月･4月	2月

2-3 農産物･加工品の輸出

	作物･製品	輸出先(国)	量
(1)	果物パルプ	日本、フランス領ギアナ、ドイツ、スリナム、イスラエル	422 t
(2)	カカオ豆	日本	375 t
(3)	胡椒	アルゼンチン、ドイツ、日本	235 t

2-4 農業生産以外の活動

	Tópico	Conteúdo
(1)	農業資材･機械	果物パルプ（アセロラ、アサイー、パイナップル、カシュー、クプアス、グアバ、サワーソップ、マンゴー、パッションフルーツ、ドラゴンフルーツ、ムルシー*1、タペレバ*2）

*1: ムルシー樹は、アセロラと同じキントラノオ科の植物で、高さ5メートルほどの潅木。指先ほどの大きさの丸い黄色い果物がなる。
*2: マンゴーの親戚にあたりブラジルに古くからあるフルーツで、アマゾンのスパイスとして知られている。

[3] 日本企業とのビジネス

3-1 日本企業との取引状況

CAMTA は果物パルプ、胡椒、カカオアーモンドの取引を行っています。20 年以上も日本市場と取引を行っており、日本の行政や民間企業からの援助や協力のもと高品質な商品の生産に取り組んでいます。

3-2 ニーズのある分野･課題

	分野	対象	課題	解決策
(1)	認証	果物パルプ	国際市場での競争力を上げ、より高品質で安全性の高い商品を生産	研修の導入、生産工程の資料化や効率化、商品トレーサビリティの構築など技術への投資
(2)	保管	果物パルプ	冷凍庫の最大保存量に達してしまった	商品の冷凍保存用エリアの最適化と増築
(3)	加工（カット･乾燥）	果物パルプ	果物パルプの最大パッキング量が不十分	より高品質な商品製造のため生産増加を効率的に可能にする新しい包装機器の導入に投資
(4)	種苗･品種	カカオ	国際市場での需要に応えるため生産量を増加	SAFTA で導入しているカカオ樹を病（Moniliophthora perniciosa ）に強くより生産性の高いものとの交換に投資
(5)	環境対策	有機ミネラル肥料 製造過程で出る液体廃棄物の処理	環境への負担と化学農薬使用量の削減。 現在のシステムよりも環境への負荷が少ない処理方法での廃棄。	農業生産によって生み出される廃棄物の有効活用や化学農薬の使用量の削減によって環境負荷を減らすため、有機ミネラル肥料の生産技術導入に投資。 水処理センターの改善･増築プロジェクトへの投資。

3-3 関心のある技術･製品／ 日本企業への期待

工場生産をリアルタイムで監視･管理
インダストリー4.0 の導入により生産品の品質向上やコスト削減
炭素クレジット販売システムの導入
CAMTA はアグロフォレストリー分野の研究･開発団体との連携を通して「トメアスアグロフォレストリーシステム - SAFTA」の認知度を拡大したいと思っている。商業的パートナーシップや環境保全･持続可能な生産等に関心のある投資家からの協力を通して果物パルプの需要を拡大していき、SAFTA から産出される炭素クレジットの販売を可能にしたい。

(8) 中南米への食産業展開・輸出促進セミナー（GFVC 中南米部会）の開催

グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会中南米部会「中南米への我が国食産業の展開・食品等の輸出促進の可能性について」を以下の通り開催した。

1）基本情報

日程	令和 6 年 3 月 19 日（火）
場所	オンライン（Teams）
参加者	合計：79 名 日本企業：50 名（商社 16 名、メーカー14 名、コンサルタント 7 名、その他 13 名） 関係機関：29 名（GFVC 推進官民協議会、日本食普及親善大使、自治体、JICA、JETRO、在外公館、国税庁、農林水産省、事務局）
内容	- 中南米への我が国食産業の展開・食品等の輸出促進の可能性について - 農林水産省の中南米地域における今年度の取り組み - 中南米地域における日本酒輸出の可能性 - 中南米各国事情（ブラジル、メキシコ、ボリビア、パラグアイ） - ラテンアメリカ農業市場機会へのアプローチ ※ブラジル･パラグアイは資料提供のみ
言語	日本語

2）参加者

商社(16)	ヴォークス・トレーディング(2)、宝酒造インターナショナル(1)、マルイチ産商(1)、メイク(1)、極洋(1)、TIM(1) 、オーウイル(1)、全農アメリカ(1)、オクトリンク(1)、国分グループ本社(1)、木徳神糧(1)、交洋(2)、フルックス(1)、こめじ(1)

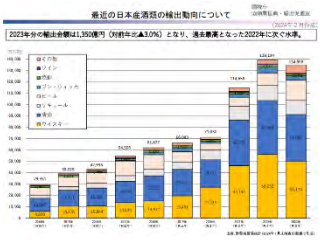
メーカー(14)	キング醸造(2)、若女食品(1)、金子産業(1)、太信水産(1)、粋(1)、スターマーク(1)、川原茶業(1)、アイリスオーヤマ(1)、梶谷食品(1)、愛知酒(1)、ドリームズファーム(1)、フジッコ(1)、辻水産(1)
コンサルタント(7)	EY ストラテジー・アンド・コンサルティング(1)、アクセンチュア(1)、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー(1)、アールディーアイ(1)、Toyooka AgRestart(1)、ダン計画研究所(1)、ドリームインキュベータ(1)
その他 (13)	全農(1)、NJ アグリサポート(1)、豊洲輸出連携協議会(1)、JTB(3)、泉州屋(1)、前川総合研究所(1)、サグリ(1)、日本通運(1)、拓殖大学(1)、個人(2)
関係機関(29)	B Venture Capital(1)、GFVC 推進官民協議会(1)、日本食普及親善大使(1)、宮城県(1)、JICA(4)、JICA パラグアイ(1)、JETRO(3)、在ボリビア日本国大使館(3)、在メキシコ日本国大使館(1)、国税庁(1)、農林水産省(8) 、事務局(4)

3) プログラム

No.	内容	担当
1	開会	農林水産省 輸出・国際局　新興地域グループ 川上秀雄国際調整官（司会）
2	開会の挨拶	農林水産省 輸出・国際局　新興地域グループ 浅野大介参事官
	事務連絡: Q&A ボックス、事後アンケートについて	司会
3	農林水産省における今年度の中南米地域における取組	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 谷本憲一国際専門官
4	中南米における日本酒普及の可能性	
	(1)世界における日本酒の普及状況、輸出事情	国税庁　酒類業振興・輸出促進室 宮澤由香里
	(2)中南米（ブラジル）における日本酒普及の可能性	日本食普及親善大使　飯田アレシャンドレ
5	質疑応答	
6	中南米各国事情	
	(1)ブラジルにおける日本産食品の輸出可能性 *	在ブラジル日本国大使館 小川大輔書記官
	(2)メキシコにおける米・水産物の今後の展開	在メキシコ日本国大使館 浦田博揮書記官
	(3)ボリビアにおける日本食事情	在ボリビア日本国大使館 加藤俊宏 書記官
	(4)パラグアイの農牧業概要 *	在パラグアイ日本国大使館 松永正光書記官
7	ラテンアメリカ農業市場機会へのアプローチ	B Venture Capital 中山充代表
8	全体質疑応答	
9	閉会の挨拶	GFVC 推進官民協議会代表（早稲田大学） 深川 由起子 教授
10	事務連絡：事後アンケート	司会

* 資料提供のみ

中南米部会の様子



日本酒輸出動向（国税庁）

メキシコ水産物輸出状況（在メキシコ大使館）

4) 要旨

農林水産省挨拶

- 中南米は距離的な遠さが課題ではあるが、ブラジルでは1月にホタテ貝輸出が解禁となった。牛肉、水産加工品、菓子類の需要がある。今年7月にサンパウロ日本祭りで、各都道府県からブースを設置する。
- 規制問題については、JETRO、JICAなどと協力して進める。

農林水産省における今年度の中南米地域における取組

- 200万人以上の日系人は、元々営農のために移民した。30年間、訪日研修やビジネスマッチングなどに取り組んできた。昨年11月には30社とビジネスマッチングを実施。冷凍果物などで取引成立。
- 昨年5月の日本産米解禁後、輸出が伸びている。昨年は第24回サンパウロ日本祭りが開催された。

- 今年7月には故郷いいもの展で、各地の特産物をPR予定、1月に日本産水産物PRセミナーを開催した。ハマチと合わせてホタテをPRした。

中南米における日本酒普及の可能性
- 日本産酒類の輸出は順調で中南米向け18,900万円、中南米は市場規模が大きく宗教上の制限がない。ビール、ワイン市場が大きい。日本食レストランは増加傾向にあり、日本酒の可能性あり。白ワインの代わりに日本酒の提供をアピール。
- サンパウロで日本酒や泡盛のネット販売をしている。サンパウロ、リオ、クリチバなど4か所で日本酒が消費。暑いので辛口純米酒は熱燗より冷酒が好まれる。日本酒はおもに日本食レストランで提供される。日本食レストラン数はシュラスコ店の2倍。日本の小売価格の3.4倍で販売されている。

中南米各国事情
- メキシコにとって、日本は米国に次ぐ第2の農林水産物・食品の輸出先国(1,356百万ドル)。メキシコでは日本食レストラン数が急増しており、中南米で最も多い店舗数を有する(約7,000店)。日本産精米の対墨輸出解禁、ホタテをはじめとした水産品のPRを実施。
- ボリビアは日本人移住125周年、日系人1.3万人。日本食レストランは人気がある。コロナ禍で富裕層に、巻き寿司のデリバリーが増加。日本食材の流通が少ない。日本食材の輸入拡大のため、日本料理講座や抹茶関連商品の普及に取り組んだ。
- ブラジル・パラグアイは資料提供のみとなった。

ラテンアメリカ農業市場機会へのアプローチ
- ラテンアメリカはGDP6.8兆ドルと日本や他の新興経済圏より大きく、一人当たりGDPも1万ドルを超える6億人の経済圏。ラテンアメリカ諸国は農地面積上位国でブラジル4位、アルゼンチン9位、メキシコ11位。
- 調査よりも、現地で販売することが重要で市場を理解できる。一般的な海外進出は法人設立に時間がかかり、営業開始まで通常1～2年はかかるが、海外駐在代行サービスで最短2か月で営業活動を開始可能。
- 日系企業の試験農場の提案。農業資材や機械などを、現地圃場で試すことができ、現地研究機関と提携。

総括(GFVC推進官民協議会)
- 中南米においてGFVCを展開していく上で、日系人チャネルを活用できる点が特徴。日本祭りだけでなく、新しい文化価値、健康・美食などの観点から、日本食へのアプローチがあってもいいのではないか。市場が若い、宗教的制限がない、ポテンシャルが高い。
- ブラジルは食糧安保の重要なパートナー。輸出開拓に努力すべき。ブラジルで抹茶のバリエーションなど展開してはどうか。情報のサプライチェーンを進化させる。現地法人ではなく、海外駐在代行サービスで小規模のアプローチができる点は興味深い。

5) アンケート結果

開催後に参加者へのアンケートを実施した。回答は農林水産省担当部局および事務局を除く参加者 70 名の内、60 名から得た（回答率 86%）。アンケート結果の概要を下記に示す。

■ 質問 1：アンケート回答者の業種

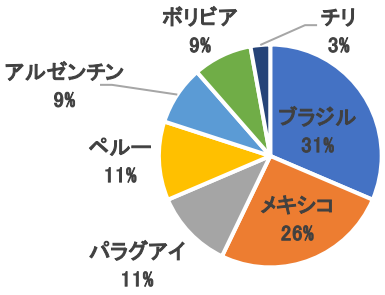
業種	回答数
食品製造	18
商社	10
官公庁	8
流通・外食	4
政府機関	4
コンサル	3
農業生産	2
サービス	2
団体	2
IT	1
物流	1
その他	5
合計	60

■ 質問 2：現在の中南米との業務状況

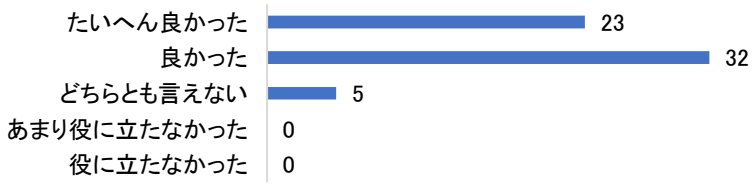
状況	回答数	割合
現在、既に業務を行っている	24	40%
将来、業務展開することを計画している	9	15%
未定である	27	45%
合計	60	100%

■ 質問 3：質問 2「現在、既に業務を行っている」又は「将来、業務展開することを計画している」との回答での対象としている具体的な国名（複数回答）

国名	回答数
ブラジル	11
メキシコ	9
パラグアイ	4
ペルー	4
アルゼンチン	3
ボリビア	3
チリ	1



■本部会の感想



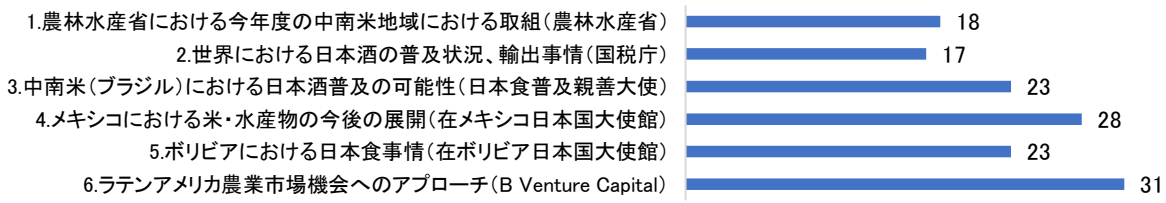
■ 上記の感想を選んだ理由（抜粋）

たいへん良かった
- 現在弊社では日本酒や調味料を輸出販売しているが、さらなる拡大の為のヒントを得る事が出来ました。
- 南米は遠い国でなかなか行けないですが、現地の流通状況などがよくわかって大変有意義な時間でした
- 中南米の人々が日本食について大変興味を持っていることや可能性については十分理解できたが、輸出を実現させるための具体的な方法についてはいまだクリアにならず、皆が迷う部分だと思われる。中小企業の扱う商品にはストーリー性のある優れた商品が多いが、単独では輸出が難しく、かといって大手の商社に頼むのでは価格勝負を求められ(また、日本食スーパーや日本食レストランなどの日本村での販売にとどまりがち)、適切なターゲットに届きにくい。この辺りを解決していく方法(優れたものを正当な価格で現地に売り込む)が今最も求められる部分だと思われる。
- 今まで中南米を輸出対象国として捉えていなかったが、昨年末ブラジルの施設登録を行い中南米輸出を検討している。
- 中南米での酒の扱い、食の全体的な飲食店の数などから、日本酒の可能性について言及されておりとても分かりやすかった。これからの市場であることがよくわかった。

良かった
- 中南米での日本食の輸出海外展開に関して、地理的な距離感もあり、まだ広く認知されていない中で、現地の生の声を伺うことが出来て非常に有益でした。ありがとうございました。
- 日系人の方々が苦労して築き上げてきた、日本に対しての好感的なイメージを毀損することなく、これからどのように発展させていくかを官民連携して考えていく場として参考になりました。一方で、日系社会のみならず、如何にして現地マーケットへ融合し、相互に発展していくかが課題。
- 南米と一括りにしても国によって豊かさ、物流網、食の好み等が大きく異なる事がわかり弊社製品を売り込むべき国を検討する有効な情報を得る事ができました。
- 事業所の代行業務などやっている企業もあって、新規参入にハードルも下がったのかと考えます。
- ラテンアメリカのGDPが6.8兆ドルとは驚きました。是非一度近い内に訪れてみます
- ホタテを輸入する際に日本側で必要になる書類や施設登録が必要かどうかなど教えて頂ければ良かったと思います。

どちらともいえない
- ご出席出来ず申し訳ございません。

■本部会で興味を持ったテーマ（複数回答）



■今後、取り上げて欲しいテーマ（抜粋）

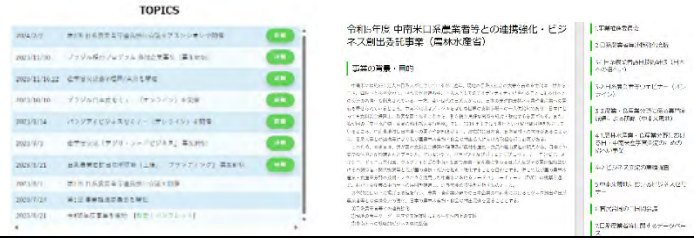
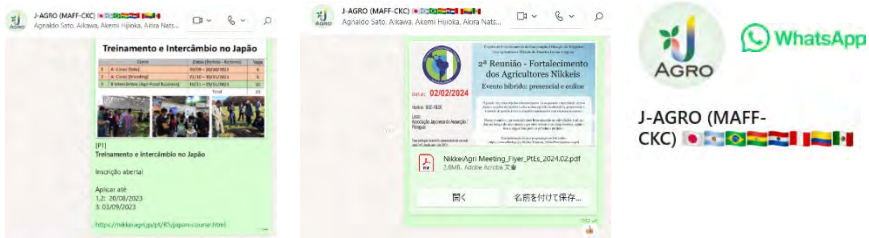
- 具体的なバイヤーとのマッチング機会などがあれば嬉しいです。
- 中南米の食品物流について。どこの港に上げられて、どのように商品が運ばれることが多いか。コールドチェーンなどについても。大手商社以外の商流について。マッチングイベントなど。日本・現地にある中南米ー日本に強い商社・バイヤーのご紹介など(特に価値ある商品を求める企業)。
- ブラジル・メキシコへの日本産水産物輸出の動向について
- ブラジルでの食品輸入、特に冷凍品はその規制が厳しいとの見解です。施設登録、ラベル登録など書類(ポルトガル語)、これらの規制を現実的にどうクリアすればよいのか輸出入規制と食品輸出に必要な書類を確認したい。
- 水産業にフォーカスしたセミナー希望。
- 中南米の物流、コールドチェーン事情等
- 加工食品の輸入規制について聞きたい。
- コンサルタントよりは、各国で日本食材を輸入している方の苦労話などを知りたい。
- 日本に持ち込みの制限(輸入枠)がある農産物の輸入方法と市場への可能性。
- 水産物に興味有るバイヤーとの商談会

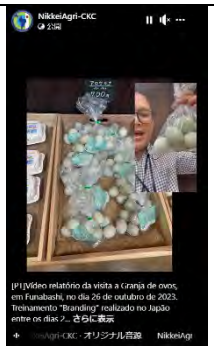
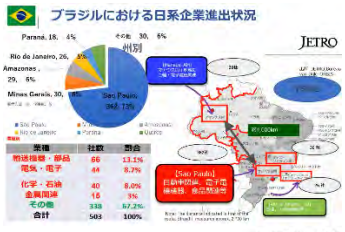
（9）必要な調査等

本事業を実施する上で事業担当者が必要と認めた事項についての調査は、事業担当者と協議の上で実施しなかった。

（10）情報発信等

中南米に関する関連情報、本事業で得られた成果（調査結果、研修・セミナー結果等を含む）を以下の方法によって発信した。

1	事業紹介動画	事業の概要を紹介する 4 分程度の動画を日本語ナレーション、スペイン語・ポルトガル語字幕を付けて制作しウェブサイト上に公開した（https://www.nikkeiagri.jp/）。
2	事業ウェブサイトでの事業内容、実施予定・結果の掲載	事業で実施した会議や研修、セミナー等について、開催前の募集案内や実施結果を適時掲載した。 
3	WhatsApp グループでの告知	J-AGRO という本事業研修参加者を中心とした WhatsApp グループ内で事業活動の告知を適時行った。 
4	Instaglam/Facebook への研修動画投稿	日系農業者訪日技術研修参加者がそれぞれ興味深いと思った日本の取組について、ナレーション音声付きの動画を作成し、Instaglam/Facebook に投稿した（NikkeiAgri-CKC）。

		
5	ブラジル日報への掲載	日本・中南米産学官交流会（福岡 11 月 16 日、東京 11 月 22 日）について、ブラジル日報のウェブ誌面に掲載された（10 月 19 日）。 https://www.brasilnippou.com/2023/231019-23colonia.html 合わせて、Yahoo ニュースにも同じ内容で掲載された。 https://news.yahoo.co.jp/articles/57a23b5839db47d24921ef8275cbd21799022859
6	パラグアイとブラジルに関するオンラインビジネスセミナーを開催し、本事業の取組を紹介	中南米現地におけるビジネスセミナーの開催に繋げるため、オンラインセミナーを開催した。 ①パラグアイビジネスセミナー（農業・食産業） 9 月 14 日（木）9:00-10:30 JICA パラグアイとの共催。ごま・落花生・チアシード、非遺伝子組換え大豆などのビジネス事例を取り上げ、パラグアイのビジネス環境や JICA・農林水産省の取り組みを紹介した。 ②ブラジル日本食セミナー 10 月 10 日（火）9:00-10:30 JETRO サンパウロとの共催。ブラジル日本産食品市場の動向について、ブラジル現地の JETRO や食品バイヤー企業から情報提供を行った。 

（11）会議等の記録・報告

開催された会議等について議事録を作成し、写真や関連データ等を含めて事業実施報告書を作成した。